

宮崎労働局発表
平成26年10月31日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 上村 有輝
職業安定課長 森山 成人
労働市場情報官 多田 真理子
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成26年9月分)

平成26年9月の有効求人倍率(季節調整値)は0.93倍と前月より0.01ポイント減少。
有効求人倍率は6ヶ月連続で0.9倍台を維持。
正社員有効求人倍率は0.53倍と、統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成26年9月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント下回り0.93倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で1.2%増、前年同月比(原数値)で3.1%減(42ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で0.3%増、前年同月比(原数値)で11.7%増(15ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は0.03%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)24.2%増となった。

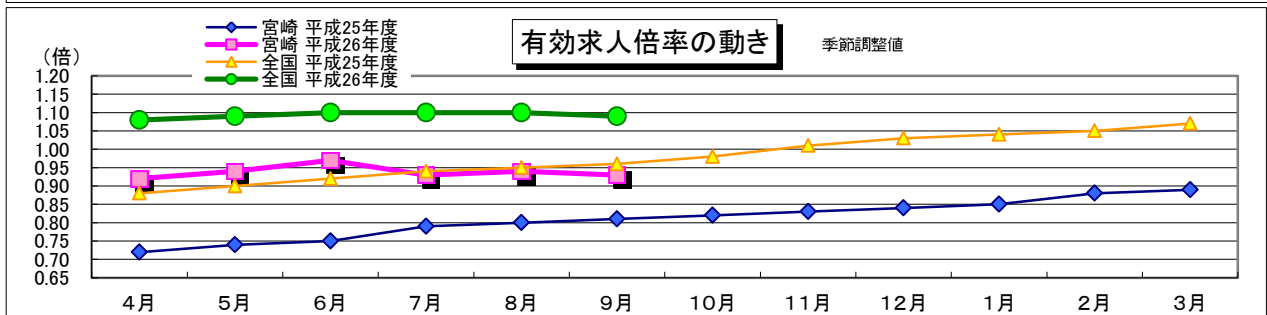
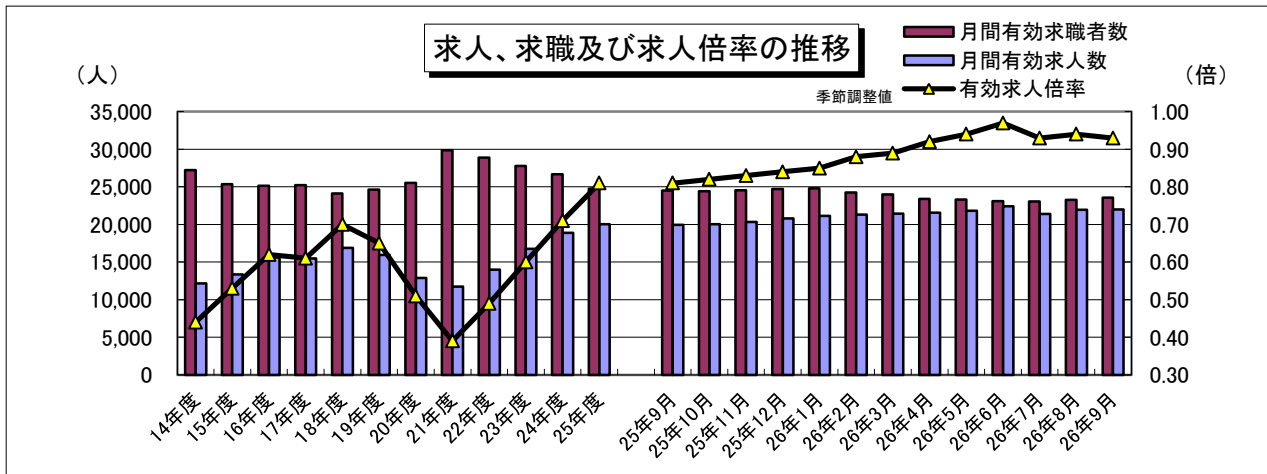
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.2%増加し、有効求人数(同)は前月比0.3%増加したこと
から、前月より0.01ポイント下回り**0.93倍**となった。なお、前年同月比は、0.12ポイント上昇し55ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で0.03%減少し14ヶ月連続となった。なお、有効求職者数(原数値)も、前年同月比3.1%減少し42ヶ月連続
となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が20.7%(225人)増、離職者が3.6%(98人)減、無業者が17.1%
(62人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.4%(54人)減と20ヶ月連続の減少となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で24.2%(1,795人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で11.7%(2,342人)の増加
で15ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、医療・福祉が670人(36.0%)増、卸売業・小売業が
338人(30.6%)増、製造業が337人(50.9%)増等となる一方、情報通信業が89人(45.2%)減、生活関連サービス業、娯楽業が53人(15.9%)減、宿泊業、
飲食サービス業が25人(4.5%)減等(18産業中5産業で減少)となったことから、全体で1,795人(24.2%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成25年度	0.72	0.74	0.75	0.79	0.80	0.81	0.82	0.83	0.84	0.85	0.88	0.89
	平成26年度	0.92	0.94	0.97	0.93	0.94	0.93						
	対前年同月差	0.20	0.20	0.22	0.14	0.14	0.12						
全国	平成25年度	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07
	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09						
	対前年同月差	0.20	0.19	0.18	0.16	0.15	0.13						

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、6,054人で0.03%(2人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が20.7%(225人)増、離職者が3.6%(98人)減、無業者が17.1%(62人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.4%(54人)減と20ヶ月連続の減少となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が0.9%(6人)増、25～34歳が2.6%(30人)減、35～44歳が9.4%(88人)増、45～54歳が4.5%(32人)増、55歳～64歳が9.9%(57人)減、65歳以上が25.0%(26人)増で、全体では1.6%(65人)増となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が1.3%(10人)増、「事務的職業」が4.4%(61人)増、「販売の職業」が0.5%(3人)減、「サービスの職業」が4.1%(43人)減、「農林漁業」が2.1%(2人)増、「生産工程の職業」が2.1%(11人)増、「輸送・機械運転の職業」が23.2%(49人)増、「建設・採掘の職業」が9.4%(16人)減、「運搬・清掃の職業」が17.2%(103人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	8,893	6,835	5,676	6,173	5,738	6,056	6,212	4,914	4,006	6,821	5,974	6,561	73,859
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054							37,267
対前年同月比	-6.8%	-7.5%	-0.4%	-10.8%	-5.1%	-0.03%							-5.3%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,212人で24.2%(1,795人)増加となった。新規求人数(原数値)は過去最高。

有効求人数(原数値)は前年同月比で11.7%(2,342人)の増加で15ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、医療・福祉が670人(36.0%)増、卸売業・小売業が338人(30.6%)増、製造業が337人(50.9%)増等となる一方、情報通信業が89人(45.2%)減、生活関連サービス業、娯楽業が53人(15.9%)減、宿泊業、飲食サービス業が25人(4.5%)減等(18産業中5産業で減少)となったことから、全体で1,795人(24.2%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	7,008	7,189	6,688	8,185	7,181	7,417	8,982	7,214	6,277	9,158	8,753	8,448	92,500
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212							49,084
対前年同月比	20.2%	9.7%	19.9%	-5.1%	8.1%	24.2%							12.4%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が473件(4.6%)減の9,922件となり、就職件数は50件(1.9%)増の2,749件となった。就職率(対新規求職者)は、0.8ポイント上回って45.4%となった。

うち、パートの紹介件数は330件(11.0%)減の2,665件となり、就職件数は39件(4.1%)減の916件となった。就職率(対新規求職者)は、0.1ポイント下回って49.9%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成25年度	3,268	3,026	2,708	2,851	2,454	2,699	2,978	2,430	2,019	2,316	2,517	3,261	32,527
	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749							16,224
	対前年同月比	-2.7%	-6.2%	-0.9%	-12.0%	-7.7%	1.9%							-4.6%
就職率	平成25年度	36.7%	44.3%	47.7%	46.2%	42.8%	44.6%	47.9%	49.5%	50.4%	34.0%	42.1%	49.7%	44.0%
	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%							43.5%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.53倍となり、前年同月比で0.08ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 8,748人 常用フルタイム有効求職者数16,638人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

※データの残る平成16年11月以降で過去最高。

次回公表予定日 平成26年11月28日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	26年9月	26年8月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	25年9月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	23,968	23,459	2.2	24,737	▲3.1
季節調整値	* 23,556	* 23,273	1.2	24,484	—
2 新規求職申込件数(件)	6,054	5,444	11.2	6,056	▲0.03
3 月間有効求人数(人)	22,425	21,001	6.8	20,083	11.7
季節調整値	* 22,000	* 21,945	0.3	19,934	—
4 新規求人数(人)	9,212	7,766	18.6	7,417	24.2
5 紹介件数(件)	9,922	8,350	18.8	10,395	▲4.6
6 就職件数(件)	2,749	2,265	21.4	2,699	1.9
7 就職率(6/2)(%)	45.4	41.6	3.8	44.6	0.8
8 充足数(件)	2,615	2,143	22.0	2,571	1.7
9 充足率(8/4)(%)	28.4	27.6	0.8	34.7	▲6.3

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	26年9月	26年8月	前月差 (ポイント)	25年9月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	0.93	0.94	▲0.01	0.81	0.12
全国	1.09	1.10	▲0.01	0.96	0.13

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成24年度	6,050	7,440	7,044	7,579	7,419	6,858	6,822	6,088	5,637	6,001	5,796	5,606
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975						

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	26年9月	26年8月	前月差 (ポイント)	25年9月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	0.88	0.86	0.02	0.87	0.01
延岡	0.77	0.67	0.10	0.65	0.12
日向	0.78	0.64	0.14	0.54	0.24
都城	1.27	1.27	0.00	0.99	0.28
日南	0.94	0.82	0.12	0.69	0.25
高鍋	0.72	0.71	0.01	0.62	0.10
小林	1.33	1.35	▲0.02	1.01	0.32
県計	0.94	0.90	0.04	0.81	0.13

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	26年9月	26年8月	前月差	25年9月	前年同月差
福岡	0.99	0.97	0.02	0.82	0.17
佐賀	0.91	0.93	▲0.02	0.79	0.12
長崎	0.87	0.89	▲0.02	0.75	0.12
熊本	1.04	1.02	0.02	0.91	0.13
大分	0.93	0.92	0.01	0.79	0.14
宮崎	0.93	0.94	▲0.01	0.81	0.12
鹿児島	0.76	0.74	0.02	0.72	0.04
沖縄	0.75	0.74	0.01	0.57	0.18

別表6 パートタイム職業紹介状況

	26年9月	26年8月	対前月 増減率・差 (%)	25年9月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,302	7,147	2.2	7,274	0.4
2 新規求職申込件数(件)	1,836	1,648	11.4	1,911	▲3.9
3 月間有効求人数 (人)	7,748	6,917	12.0	7,220	7.3
4 新規求人数 (人)	3,200	2,627	21.8	2,703	18.4
5 紹介件数 (件)	2,665	2,255	18.2	2,995	▲11.0
6 就職件数 (件)	916	715	28.1	955	▲4.1
7 充足数 (件)	856	661	29.5	925	▲7.5
8 充足率 (%)	26.8%	25.2%	1.6	34.2%	▲7.4

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	26年9月	647	1,140	1,021	745	521	130	4,204
	25年9月	641	1,170	933	713	578	104	4,139
	前年比	0.9%	▲2.6%	9.4%	4.5%	▲9.9%	25.0%	1.6%
在職者	26年9月	214	393	342	251	100	12	1,312
	25年9月	168	343	279	190	100	7	1,087
	前年比	27.4%	14.6%	22.6%	32.1%	0.0%	71.4%	20.7%
離職者	26年9月	357	683	613	447	384	107	2,591
	25年9月	373	747	589	475	424	81	2,689
	前年比	▲4.3%	▲8.6%	4.1%	▲5.9%	▲9.4%	32.1%	▲3.6%
事業主都合	26年9月	44	144	163	132	144	50	677
	25年9月	60	164	167	163	145	32	731
	前年比	▲26.7%	▲12.2%	▲2.4%	▲19.0%	▲0.7%	56.3%	▲7.4%
自己都合	26年9月	310	531	437	294	202	42	1,816
	25年9月	309	569	404	297	211	30	1,820
	前年比	0.3%	▲6.7%	8.2%	▲1.0%	▲4.3%	40.0%	▲0.2%
無業者	26年9月	76	64	66	47	37	11	301
	25年9月	100	80	65	48	54	16	363
	前年比	▲24.0%	▲20.0%	1.5%	▲2.1%	▲31.5%	▲31.3%	▲17.1%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目		求人状況				
		26年9月	26年8月	前月比 (%)	25年9月	前年同 月比(%)
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		326	204	59.8	249	30.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業		6	8	▲25.0	16	▲62.5
D 建設業		758	587	29.1	642	18.1
E 製造業		999	923	8.2	662	50.9
規模別	食料品製造業	514	403	27.5	309	66.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	50	82	▲39.0	21	138.1
	繊維工業	62	73	▲15.1	79	▲21.5
	木材・木製品製造業	58	83	▲30.1	53	9.4
	家具・装備品製造業	15	14	7.1	4	275.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7	10	▲30.0	4	75.0
	印刷・同関連業	12	33	▲63.6	25	▲52.0
	化学工業	29	20	45.0	7	314.3
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-
	プラスチック製品製造業	23	18	27.8	14	64.3
	ゴム製品製造業	5	9	▲44.4	2	150.0
	窯業・土石製品製造業	7	22	▲68.2	19	▲63.2
	鉄鋼業	1	2	▲50.0	0	-
	非鉄金属製造業	1	0	-	0	-
	金属製品製造業	19	29	▲34.5	24	▲20.8
	はん用機械器具製造業	23	20	15.0	24	▲4.2
	生産用機械器具製造業	5	19	▲73.7	3	66.7
	業務用機械器具製造業	32	8	300.0	6	433.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	45	22	104.5	32	40.6
	電気機械器具製造業	50	6	733.3	4	1,150.0
情報通信機械器具製造業	7	17	▲58.8	18	▲61.1	
輸送用機械器具製造業	18	16	12.5	7	157.1	
その他の製造業	16	17	▲5.9	7	128.6	
F 電気・ガス・熱供給・水道業		6	2	200.0	6	0.0
G 情報通信業		108	149	▲27.5	197	▲45.2
H 運輸業、郵便業		464	403	15.1	395	17.5
I 卸売業、小売業		1,443	1,083	33.2	1,105	30.6
J 金融業、保険業		58	27	114.8	54	7.4
K 不動産業、物品賃貸業		84	58	44.8	74	13.5
L 学術研究、専門・技術サービス業		122	290	▲57.9	146	▲16.4
M 宿泊業、飲食サービス業		535	452	18.4	560	▲4.5
N 生活関連サービス業、娯楽業		281	300	▲6.3	334	▲15.9
O 教育、学習支援業		81	108	▲25.0	53	52.8
P 医療、福祉		2,532	1,784	41.9	1,862	36.0
Q 複合サービス事業		80	141	▲43.3	75	6.7
R サービス業(他に分類されないもの)		1,278	1,151	11.0	947	35.0
S.T 公務、その他		51	96	▲46.9	40	27.5
合計		9,212	7,766	18.6	7,417	24.2
規模別	29人以下	5,738	4,787	19.9	4,811	19.3
	30～99人	2,106	1,817	15.9	1,705	23.5
	100～299人	1,070	1,030	3.9	648	65.1
	300～499人	118	93	26.9	175	▲32.6
	500～999人	168	30	460.0	64	162.5
	1,000人以上	12	9	33.3	14	▲14.3

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。